

青森空港電源局舎 C C R - U 室空調機更新工事

設 計 図

図面リスト

N o	図 面 名	縮 尺
M - 1	特記仕様書（ 1 ）	
M - 2	特記仕様書（ 2 ）	
M - 3	案内図・配置図・凡例・機器表	
M - 4	空調設備 平面図	1 / 2 0 0
M - 5	自動制御設備平面図・フロー図	1 / 2 0 0

[illegible]

一般共通事項

6. 機材の承認図

7. 環境への配慮

8. 足場その他

9. 火気の使用

10. 施工調査

11. アスベスト含有製品及び調査

12. 埋戻し土

13. 容量等の表示

14. 電源周波数

15. 電動機

16. 耐震施工

満了し証明となる資料を提出し監督職員の承認を受ける。ただし、次のからすべての事項を評価されたことを示す外部機関が発行する書面を提出し監督職員の承認を受けた場合は、証明となる資料の提出を省略することができる。

品質及び性能に関する試験データを整備していること。
生産施設及び品質の管理を適切に行っていること。
安定的な供給が可能であること。
法令等で定める許可、認可、認定又は免許を取得していること。
製造又は施工の実績があり、その信頼性があること。
販売、保守等の営業体制が整えられていること。

別 表（品質及び性能に該当する材料・機材等）

鋼製焼酎ボイラー	鋼製ボイラー	鋼製小型ボイラー
鋼製ボイラー	真空式温水発生機（鋼製・鋼鉄製）	無圧式温水発生機（鋼製・鋼鉄製）
チリングユニット及び空気加熱ヒートポンプユニット		炭酸冷凍水機
吸収冷凍水機ユニット	連心冷凍機	冷却塔
ユニット形空調機	ファンコイルユニット及びカセット形ファンコイルユニット	
コンパクト形空調機	パッケージ形空調機	マルチパッケージ形空調機
ガスエンジン（ボンプ）式空調機	エアフィルター（パネル形、折形）	自動排気エアフィルター
電気臭気センサー	全熱交換器（回転形、静止形）	連心送風機（多翼形送風機）
計装送風機	軸流送風機	消音ボックス付送風機
機形連心ポンプ	水中モーターポンプ（汚水用、雑排水用、汚物用）	
立形連心ポンプ	風量ユニット（定風量・変風量）	自動制御システム
衛生器具ユニット	密閉形換気設備（タンク（空調用、給湯用）	
F R 2 製（パネルタンク）	ステンレス鋼板製（パネルタンク）（溶接組立形）	
ステンレス鋼板製（パネルタンク）（溶接組立形）		スプリンクラー消火システム
不活性ガス消火システム	泡消火システム	ハロゲン化物消火システム
厨房システム	マンホールふた・弁機ふた	

機械設備工事機械材承認図様式（令和4年版）によるほか、監督職員の指示による。

(1) 本工事において、同等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（平成12年法律第100号）に基づき、「環境物品等の調達の推進に関する基本方針（令和8年2月閣議決定）」による特定調達品目の判断の基準を満たす環境物品等を選択するよう努める。
ただし、公共工事分野の特定調達品目の機材を使用する場合は、判断の基準を満たすものとする。

(2) 建築物内部に使用する材料等は、設計図書に規定する所要の品質及び性能を有すると共に、次のからまでを満たすものとする。
① 木質系フローリング、構造用パネル、集成材、単板積層材、MDF、パーティクルボード、その他の木質建材、ウレタン樹脂板、壁紙、接着剤、保温材、緩衝材、断熱材、塗料、仕上塗材は、アセトアルデヒド及びブチルアクリルを含有しない又は発散が極めて少ない材料で、設計図書に規定する「ホルムアルデヒドの放散量」の区分に応じた材料を使用する。
接着剤及び塗料はトルエン、キシレン及びエチルベンゼンの含有量が少ない材料を使用する。
接着剤は、可塑剤（フタル酸ジ-n-ブチル及びフタル酸ジ-2-エチルヘキシル等を含有しない難揮発性の可塑剤を除く）が添加されていない材料を使用する。
② 材料を使用して作られた家具、書架、実験台、その他の什器類は、ホルムアルデヒド、アセトアルデヒド及びブチルアクリルを含有しない、又は発散が極めて少ない材料を使用したものとする。
別契約の関係受注者が定置したものは無償で使用できる。
本工事で設置する（図参照）
足場を設ける場合は、「手すり先行工法等に関するガイドライン」に基づき足場の設置に当たっては、同ガイドラインの別紙「手すり先行工法」による足場の組立て等に関する基準」における2の(1)手すり据置方式又は(2)手すり先行専用足場方式により行う。

建築物内での火気の使用は原則として行わない。

事前調査 ○要 ○不要
調査項目 ○既存資料調査
調査範囲 ○図示
調査方法 ○図示

○は(1)工事及び穿孔作業を行う場合は、事前に走査式埋設物調査を行い、監督職員に報告を行う。ただし、走査式埋設物調査で埋設物の調査ができない場合は、監督職員との協議による。

イ) 次の撤去部位は石綿含有製品が使用されており、原則調査不要とする。
○ 保温材（石綿入りけいそう土保温材1号） ○ たわみ継手
○ 保温外装材（アスベストセメント） ○ 保温外装材（特殊石綿板）
○ 構造用パッキン（弾道伸縮部：石綿ロープ）
○ 構造用パッキン（貫通部：アスベスト）
○ タクトパッキン（石綿テープ） ○ 配管接合材（石綿ジョイントシート）

ロ) 次の撤去資機材等についてはアスベスト含有製品調査を行い、監督職員に報告する。
調査範囲 ○熱源機器
調査方法 ○型式確認の上製造者ヒアリング

ハ) 撤去資機材等については定性分析調査を行うものとし、採取部位及びサンプル数は監督職員と協議する。
なお調査にかかる費用は、○本工事 ○別途 とする。

イ) 管周囲の保護 山砂の類
(ただしコンクリート管の周囲は根切り土の良質土)

ロ) 埋戻し土 根切り土の中の良質土 ○山砂の類

イ) 機器類の能力、容量等は表示された数値以上とする。
ロ) 電動機出力、燃料消費量、圧力損失は原則として表示された数値以下とする。

50Hzとする。
換気扇、圧力扇及び標準仕様書に記載なく特記のないものの電動機の保護規格は製造者規格による標準品としてもよい。

(1) 設備機器の固定は、「建築設備耐震設計・施工指針・2014年版」（独立行政法人建築研究所監修）により、次に示す設計用地震力に耐える方法とする。
ただし、重量1kN以下の一般機器について、製造者の指定する固定方法を採用する場合はこの限りではない。

機器の重量1kN以下（水櫃類は満水時の液体重量を含む設備機器総重量）に、地域係数1.0及び次に示す設計用標準水平震度を乗したものとす。

設計用標準水平震度

機器種別	特定の施設		一般の施設	
	重要機器	一般機器	重要機器	一般機器
上層階 屋上及び塔屋	機 器 防振支持の機器	2.0 1.5	2.0 1.5	2.0 1.5
	水 櫃 類	2.0 1.5	2.0 1.5	2.0 1.5
	機 器 防振支持の機器	1.5 1.0	1.5 1.0	1.5 1.0
中間階	機 器 防振支持の機器	1.5 1.0	1.5 1.0	1.5 1.0
	水 櫃 類	1.5 1.0	1.5 1.0	1.5 1.0
	機 器 防振支持の機器	1.0 0.6	1.0 0.6	1.0 0.6
地階・1階	機 器 防振支持の機器	1.0 1.0	1.0 1.0	1.0 0.6
	水 櫃 類	1.0 1.0	1.0 1.0	1.0 0.6

一般共通事項

1. 総合試運転調整

1.8. 弁等のサイズ

1.9. 建物導入部配管の変異吸収

2.0. 絶縁継手取付箇所

2.1. 支持及び固定

2.2. 支持金物・固定金具

2.3. 地中埋設標等

2.4. 技能士の適用

2.5. 配管

2.6. あと施工アンカー

2.7. 既設インサート他

2.8. 既設配管の試験

2.9. 他工事との工事区分

3.0. 塗装

3.1. 電線類

3.2. 冷媒(フロン系)回収

3.3. 案内板等

3.4. 監視・制御システムのサイバーセキュリティ

3.5. 保温外装

3.6. 計器類

3.7. 土工事

・上層階とは地階を除く2～6階建の場合は最上階、7～9階建の場合は上層2階、10～12階建の場合は上層3階、13階以上の場合は上層4階とする。

・中間階とは地階、1階を除く各階で上層階に該当しないもの。

・水循環にはオイルタンクを含む。

・重要機器は次による。

名称	記号	名称	記号
名称	記号	名称	記号
名称	記号	名称	記号
名称	記号	名称	記号
名称	記号	名称	記号

設計用鉛直地震力

設計用水平地震力の1/2とする。

機器類および支持架台類固定用のワッシャーの選定は座屈防止を十分検討する。

(2) 1kNを超える機器のアンカー類については耐震支持に対する計算書を提出する。

各機器の個別運転調整後に次の総合調整を行い、測定報告書を提出する。

○風量調整

○水量調整

○室内空気温度湿度の測定

○室内気流及びじんあいの測定

○騒音測定

水質の測定(飲料水 雑用水(本工事に費用は含まない))

特記されていない弁等のサイズは機器付属品を除き接続配管のサイズと同じとする。

図示の箇所施工する。施工方法は「標準図」建築物導入部の変位吸収配管変換(一)、(二)による。(a) (b) (c))

取り付け箇所及び仕様は図示による。

標準仕様書記載以外の天井吊形、カセット形、天井隠ぺい形の機器の支持は吊り用ボルトで行い、振れ止めを施したものである。

イ) ボンプ、屋外機器及び屋外の配管・ダクトに使用する支持金物はステンレス製(SUS304)とする。

ロ) 振動を伴う機器の支持金物のナットはダブルナットとする。

ハ) 冷水及び冷温水管の吊バンド等の支持部は、合成樹脂製の支持受けを使用する。

ニ) 冷媒管の吊り用支持受け材として保護プレートを用い、断熱材被覆配管と吊り金物との間に設け、自重による断熱材の食込みを防止する。

(1) 地中埋設標(図示の位置)

要 不要

(2) 埋設表示テープ(排水管を除く)

要 不要

配管施工(配管工事) 建築板金施工(ダクト製作及び取付け)

冷凍空調調和機器施工

(チリングユニット、パッケージ形空調機の据付け及び整備)

熱絶縁施工(保温工事)

(1) ステンレス鋼管の接合は下記による。

呼び径60S以下 SAS22を満足した継手()式

(2) 溶接部の非破壊検査 不要 要

(3) 呼び径50以下の鋼管のねじ加工は原則として転造ねじ加工とする。

ただし、樹脂ライニング鋼管(ポリ粉体鋼管を除く)のねじ加工は切削ねじ加工とする。

(4) 排水管の90°曲管は原則として大曲管とする。

○金属拡張系アンカー(本体打込式)

○接着系アンカー(接着剤は有機系とする)

ただし、配管・ダクト・機器等の天井つり下げ用アンカーには、接着系アンカーを使用しない。

イ) 性能確認試験 行わない 行う

ロ) 施工後確認試験 行わない 行う

既設インサート及びアンカーボルト 使用しない ○使用する

給水	行わない	行う	排水	行わない	行う
冷温水	行わない	行う	冷却水	行わない	行う

試験方法

給水	○	○	排水	○	○
冷温水	○	○	冷却水	○	○

工事区分表による。

(1) ○保温を行わない居室・便所・湯沸室及び屋外の露出配管(鋼管)、ダクトには塗装を行う。

○図示による。

(2) ○露出金属電線管は次の部分の塗装を行う。

屋外架空部 機械室 屋内一般

電線及びEMケーブルは標準仕様書第4編1.5.1表4.1.1.1による。

冷媒回収の撤去に伴う冷媒回収方法は、改修標準仕様書第3編2.4.3により適切に行うこと。ただし、家庭用リサイクル対象機器は除く。

冷媒回収の費用は(本工事 ○工事範囲外)とする。

家庭用リサイクル対象機器の冷媒回収方法はポンプダウン方式とする。

リサイクル料金は(本工事 ○工事範囲外)とする。

機器等の取扱い方法及び系統を書いた図面(図面A1の図面(枚)をプラスチックケースに入れ、監督職員の指示する場所に設置する。

屋外に設置する危険物表示板等の材質はアルミニウム製とする。

外部ネットワークと接続する制御システム

あり(対象設備) なし

外部ネットワークとの接続する箇所の不正アクセス防止対策

ファイアウォール 統合脅威管理(UTM)

盤・キャビネットの錠の鍵

製造者の標準錠

錠の指定あり

対策機器(監視盤 自動制御盤)

(1) 屋内露出の保温外装は、合成樹脂カバー2とする。

(2) 床下暗渠内(ピット内を含む)の保温に使用する着色アルミガラススクロスの外装色の分類は、以下を標準とする。

消火管	外装色
給水管	白系
給湯管	青系
冷水・冷温水管	黒系
温水・蒸気管	緑系
排水	赤系

(1) 熱源機器には、個々に地震感知器を付属する。

(2) 圧力計、連成計、水高計及び電流計等の計器類には、正常値を示す赤指針を設ける。

(1) 配管は下記による。

埋設深さ(m)	土工事区分	埋戻し用土
構内一般・構内車路	機械土工	人力土工
給水管		掘削土
排水管		客土
ガス管		
消火管		
油管		

一般
共通
事項

(2)公道部は、水道事業者、下水道事業者、ガス供給事業者及び道路管理者規定による。

(3)設計図書に示された配管工事で掘削深さが1,500mmを超える場合は、図示による方法で土留めを行う。

(4)土中埋設配管は、配管下100mm・配管上100mmを山砂等で埋め戻す。

(5)残土(発生土を含む)処理
構内指示の場所に敷き均し
構内指示の場所に堆積
構外搬出適正処理： 本工事(約 km(搬出調書等を提出する))別契約工事

〇38.貫通部の処理

39.はつり

標準仕様書によるほか、冷温水管及び蒸気配管の貫通部には、鞘管を入れ隙間を断熱材等で埋める。

既存コンクリート部の床・壁の配管貫通部等の穴開けは、原則としてダイヤモンドカッターによる。

1.設計温湿度

		外気条件		屋内(調整目標)			
				一般系統		CCR-U室	
		温度(DB)	湿度(RH)	温度(DB)	湿度(RH)	温度(DB)	湿度(RH)
夏季	9時	29.5	66.9%		%	24	45 %
	12時	31.8	59.4%				
	14時	31.8	60.8%				
	16時	31.0	62.9%				
冬季		-5.4	74.7%		%	24	45 %

熱源機器の水温条件

暖房用温水ボイラー		
送水温度	70.0	
出入口温度差	15.0	

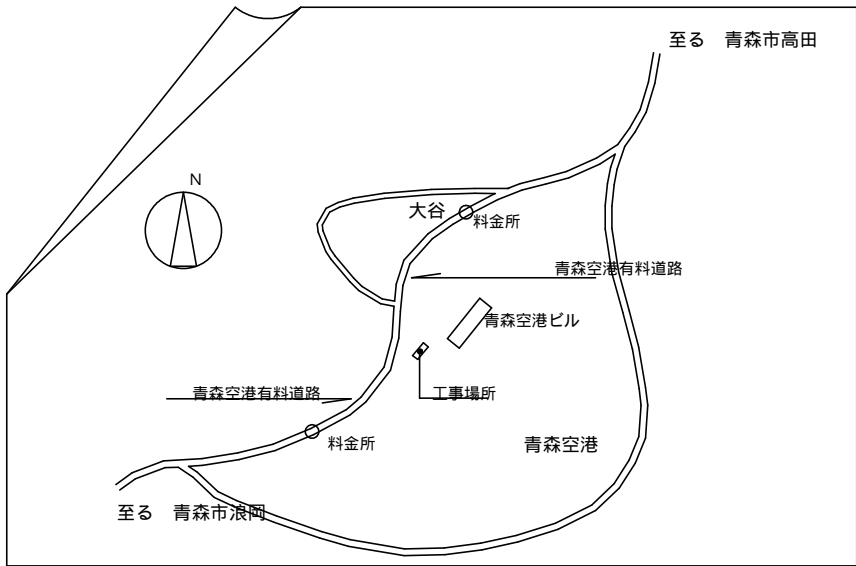
〇2.ばい煙濃度計

〇3.鋼板製煙道

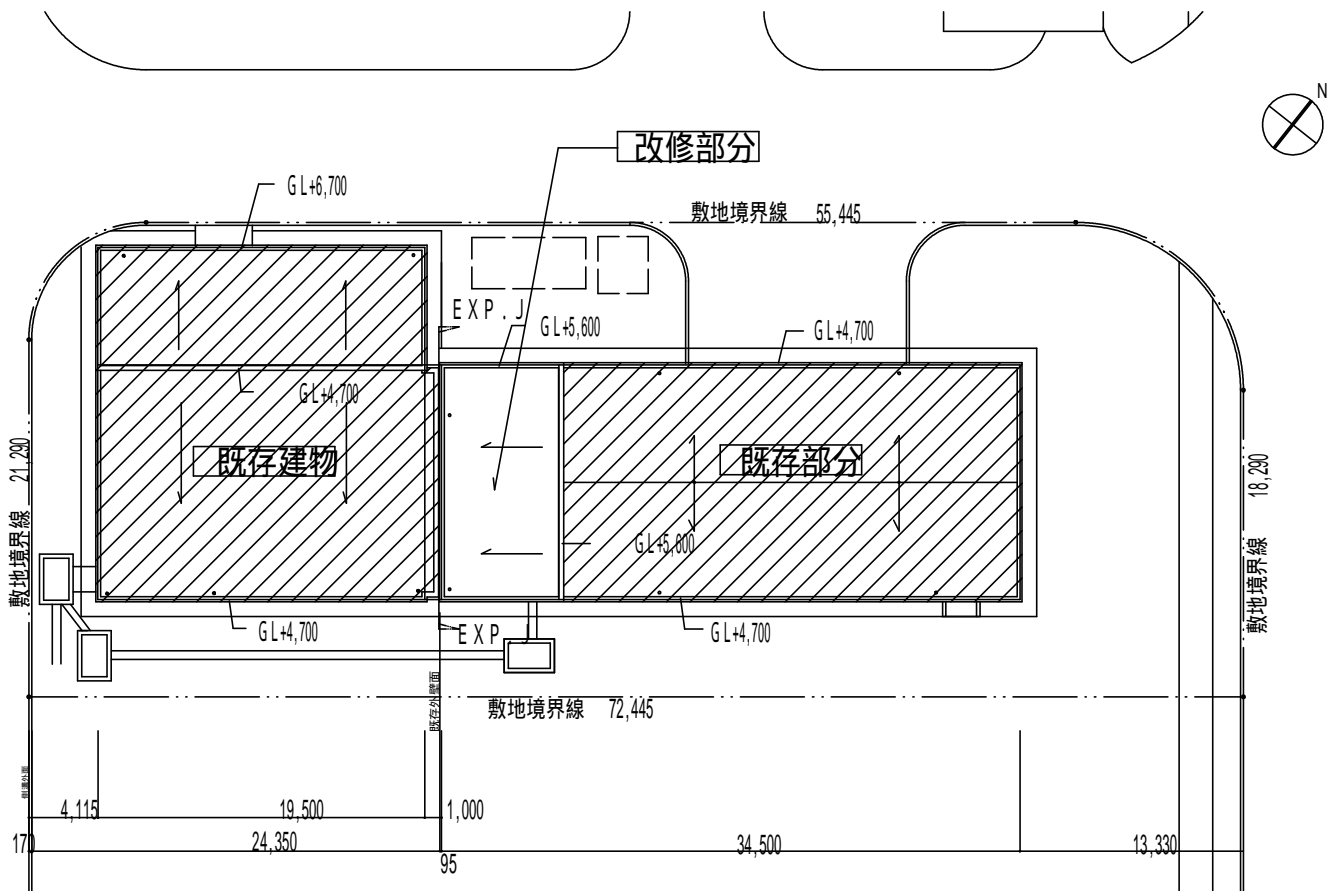
〇4.ダクト

既設 低圧ダクト ○高圧ダクト1
改設 低圧ダクト
(長方形ダクトは コーナーボルト工法(長辺の長さが1,500mm以下の部分)

章	項目	特記事項	給水設備	浄化槽設備	施工要領	配管材料	石綿含有設備資材撤去リスト(記載例)				
換気設備	○1. 準拠事項	[空調調と設備の当該事項に準ずる。] ○ダクト ○風量測定口 ○ダンパー ○チャンパー ○塗装	○9. 壁埋込形散水栓ボックス ○10. 引込納付金等 ○11. その他	○要(○本工事 別途) ○不要 給水管の最小口径は20mmとする。ただし、器具接続部分を除く。	浄化槽設備	施工要領	石綿含有設備資材撤去リスト(記載例)				
	○2. 開放形 湯沸器用排気フード	○既設 ○改設(○別契約 ○本工事)	○1. 満水試験継手 ○2. 台所流し等の排水管 ○3. インポート桟	図示の位置に取り付ける。 台所流し等の床上露出部分の配管はビニル管(RF・VP)でもよい。 樹脂製桟(小口径桟) コンクリート製桟： 国土交通省仕様桟 頂部補強を施した市販重ね桟 日本下水道協会規格桟				ダクトフランジ部	200×150 250×100 300×150 400×150 500×150	4 4 4 2 1.0	(0.5) (0.5) (0.5) (0.5) (0.6)
	○3. 厨房用排気ダクト	アングルフランジ工法とする。 既設 ○亜鉛鉄板 改設 ○亜鉛鉄板 ○ステンレス鋼板(SUS304) (板厚は衛生器具表空調1の厨房排気ダクトの板厚表による)	○4. ため桟 ○5. 雨水桟 ○6. グリース阻集器 ○7. 間接排水	樹脂製桟 コンクリート製桟： 国土交通省仕様桟 頂部補強を施した市販重ね桟 日本下水道協会規格桟 雨排水用ため桟は、配管エルボによるトラップ桟とする。 (1) 工場製作品で実用量が1.0m3以下のもの ステンレス鋼板製 FRP製 (2) 設置面所は図示による。 次のものは間接排水とする。				配管フランジ部	80A 100A 150A	2 2 2	
	○4. 厨房用排気フード	既設 材質(天幕とも) ○ステンレス鋼板(SUS304) ○ フード周囲の天幕(フード面から天井面まで) 改設 材質(天幕とも) ○有 ○無 ○ステンレス鋼板(SUS304) ○ フード周囲の天幕(フード面から天井面まで) ○取り付け ○取り付けない フードコック ○取り付け ○取り付けない	○8. 試験 ○9. 放流納付金等					たわみ継手	200×150 250×100 300×150	2 2 2	(0.5) (0.5) (0.5)
排煙設備	○5. 多湿箇所の排気ダクト	イ) 厨房系統、浴室系統(シャワー室及び脱衣室を含む)のダクトのシールは(標準図)シールの施工例(一)、(二)のNシール+Aシール+Bシールとする。 ロ) 水抜き管 ○要 ○不要	○1. 弁 類 ○2. 保 温 ○3. 貯湯式電気温水器 ○4. 湯水混合栓	給水設備の当該事項による。 湯沸器の給排水気筒(二重管)の隠ぺい部保温を行う。 (保温の種別は標準仕様書第2編3.1.5 表2.3.5 h・ア・ とする) (1) 週間タイマー： 取付ける 取付けない (2) 制御盤の節電機能： 組み込む 組み込まない 逆止弁機能： 有り 無し シングルレバー式 サーマスタット式 2バルブ式	○アスベスト含有製品処理	施工要領	ダクト及び配管のフランジパッキン及び配管エルボ・チーズ部の保温材の処理方法は以下による。撤去するフランジ部・エルボ・チーズ部に含まれる石綿を処分するため、フランジ・エルボ・チーズの前後を切断し、他のダクト・配管とは別に廃棄を行う。 配管、ダクト以外の解体方法は関連する官公署、石綿作業主任者などに確認し法令に従い適切に処理を行うこと。 アスベスト含有部材を撤去・取り外しを実施する場合の施工要領(参考)				
	○6. 保 温	全熱交換器(空調換気扇)の外気取入れダクト(OA)、給気ダクト(SA)及び排気ダクト(EA)は全て保温する。 換気扇類は低騒音形以上とし、有圧換気扇は保護ガード付とする。 外壁に設置するベントキャップ、ウェザーカバー等には、給気用に防虫網、排気用に防鳥網を取り付ける。	○1. 親メーター ○2. 子メーター ○3. ガスポンペ	○実測式 ○バルス式 ○貸与品 ○実測式 ○バルス式 ○買取り 貸与品(50kg 本) イ) 集合装置 ○標準図 液化石油ガス容器廻り配管要領による 本立て ロ) 転倒防止等 ○標準図 液化石油ガス容器転倒防止施工要領 (〇(a) 〇(b)) ○容器固定具をGL+300に追加設置する。 ○本工事(図示の箇所に取り付け)(○分離形 ○一体形) ○別契約工事 外部出力端子 ○有 ○無 イ) 一般敷地内 (m以上) ロ) 敷地内車両通行部分(m以上) 取付けない 取付ける(ガス漏れ警報機と連動して作動するものとし、系統は図示による)				ダクト切断部	石綿含有フランジパッキン	約100 約100	
	○7. 換気扇類	換気扇類は低騒音形以上とし、有圧換気扇は保護ガード付とする。	○4. 湯水混合栓	イ) 湯水混合栓 既設 ○有 ○無 改設 ○要 ○不要 なお充水タンクの保温は標準仕様書 第2編3.1.5 表2.3.5 鋼板製タンクの項による。 ロ) 湯水混合栓 既設 ○有 ○無 改設 ○要 ○不要 なお湯水混合栓の保温は標準仕様書 第2編3.1.5 表2.3.5 給水管の項による。 ハ) 湯水混合栓については給水管に準ずる。 ステンレス製 鋼板製 (1) 連結送水管に取付ける弁は16Kとする。 (2) その他の弁： JIS10K JIS20K				ダクト切断部	石綿含有フランジパッキン	約100 約100	
	○8. 給排気口	換気扇類は低騒音形以上とし、有圧換気扇は保護ガード付とする。 外壁に設置するベントキャップ、ウェザーカバー等には、給気用に防虫網、排気用に防鳥網を取り付ける。	○1. 親メーター ○2. 子メーター ○3. ガスポンペ	○実測式 ○バルス式 ○貸与品 ○実測式 ○バルス式 ○買取り 貸与品(50kg 本) イ) 集合装置 ○標準図 液化石油ガス容器廻り配管要領による 本立て ロ) 転倒防止等 ○標準図 液化石油ガス容器転倒防止施工要領 (〇(a) 〇(b)) ○容器固定具をGL+300に追加設置する。 ○本工事(図示の箇所に取り付け)(○分離形 ○一体形) ○別契約工事 外部出力端子 ○有 ○無 イ) 一般敷地内 (m以上) ロ) 敷地内車両通行部分(m以上) 取付けない 取付ける(ガス漏れ警報機と連動して作動するものとし、系統は図示による)				フランジ部撤去詳細図	石綿含有フランジパッキン	約100 約100	
自動制御設備	1. システム構成 その他	別図による。	○1. 親メーター ○2. 子メーター ○3. ガスポンペ	○実測式 ○バルス式 ○貸与品 ○実測式 ○バルス式 ○買取り 貸与品(50kg 本) イ) 集合装置 ○標準図 液化石油ガス容器廻り配管要領による 本立て ロ) 転倒防止等 ○標準図 液化石油ガス容器転倒防止施工要領 (〇(a) 〇(b)) ○容器固定具をGL+300に追加設置する。 ○本工事(図示の箇所に取り付け)(○分離形 ○一体形) ○別契約工事 外部出力端子 ○有 ○無 イ) 一般敷地内 (m以上) ロ) 敷地内車両通行部分(m以上) 取付けない 取付ける(ガス漏れ警報機と連動して作動するものとし、系統は図示による)	施工要領	配管材料	ダクト及び配管のフランジパッキン及び配管エルボ・チーズ部の保温材の処理方法は以下による。撤去するフランジ部・エルボ・チーズ部に含まれる石綿を処分するため、フランジ・エルボ・チーズの前後を切断し、他のダクト・配管とは別に廃棄を行う。 配管、ダクト以外の解体方法は関連する官公署、石綿作業主任者などに確認し法令に従い適切に処理を行うこと。 アスベスト含有部材を撤去・取り外しを実施する場合の施工要領(参考)				
	2. 計装用配線	電線及びEMケーブルは標準仕様書第4編1.5.1 表4.1.1による。 屋外・屋内露出の電線は、図面に特記がなければ金属管配線とする。 大井内隠ぺいのケーブルは、図面に特記がなければがし配線とする。 開閉状態の遠方表示用接点を 設ける 設けない。	○4. 湯水混合栓	イ) 湯水混合栓 既設 ○有 ○無 改設 ○要 ○不要 なお充水タンクの保温は標準仕様書 第2編3.1.5 表2.3.5 鋼板製タンクの項による。 ロ) 湯水混合栓 既設 ○有 ○無 改設 ○要 ○不要 なお湯水混合栓の保温は標準仕様書 第2編3.1.5 表2.3.5 給水管の項による。 ハ) 湯水混合栓については給水管に準ずる。 ステンレス製 鋼板製 (1) 連結送水管に取付ける弁は16Kとする。 (2) その他の弁： JIS10K JIS20K				ダクト切断部	石綿含有フランジパッキン	約100 約100	
	○3. 電動弁 ○4. 弁耐圧 ○5. その他	MP a (1) 室内温湿度検出器等を2個以上併設する場合は、サーモケースを使用 (2) 電動機用電流計は延長目盛電流計とし、赤指針付きとする。	○4. 湯水混合栓	イ) 湯水混合栓 既設 ○有 ○無 改設 ○要 ○不要 なお充水タンクの保温は標準仕様書 第2編3.1.5 表2.3.5 鋼板製タンクの項による。 ロ) 湯水混合栓 既設 ○有 ○無 改設 ○要 ○不要 なお湯水混合栓の保温は標準仕様書 第2編3.1.5 表2.3.5 給水管の項による。 ハ) 湯水混合栓については給水管に準ずる。 ステンレス製 鋼板製 (1) 連結送水管に取付ける弁は16Kとする。 (2) その他の弁： JIS10K JIS20K				フランジ部撤去詳細図	石綿含有フランジパッキン	約100 約100	
	○1. 衛生器具ユニット ○2. 身障者用洗浄弁 ○3. 大便器用便座	別図による。 センサー式 タッチスイッチ式 くつべ式押しボタン	○4. 湯水混合栓	イ) 湯水混合栓 既設 ○有 ○無 改設 ○要 ○不要 なお充水タンクの保温は標準仕様書 第2編3.1.5 表2.3.5 鋼板製タンクの項による。 ロ) 湯水混合栓 既設 ○有 ○無 改設 ○要 ○不要 なお湯水混合栓の保温は標準仕様書 第2編3.1.5 表2.3.5 給水管の項による。 ハ) 湯水混合栓については給水管に準ずる。 ステンレス製 鋼板製 (1) 連結送水管に取付ける弁は16Kとする。 (2) その他の弁： JIS10K JIS20K				フランジ部撤去詳細図	石綿含有フランジパッキン	約100 約100	
衛生器具設備	○1. 衛生器具ユニット ○2. 身障者用洗浄弁 ○3. 大便器用便座	別図による。 センサー式 タッチスイッチ式 くつべ式押しボタン	○4. 湯水混合栓	イ) 湯水混合栓 既設 ○有 ○無 改設 ○要 ○不要 なお充水タンクの保温は標準仕様書 第2編3.1.5 表2.3.5 鋼板製タンクの項による。 ロ) 湯水混合栓 既設 ○有 ○無 改設 ○要 ○不要 なお湯水混合栓の保温は標準仕様書 第2編3.1.5 表2.3.5 給水管の項による。 ハ) 湯水混合栓については給水管に準ずる。 ステンレス製 鋼板製 (1) 連結送水管に取付ける弁は16Kとする。 (2) その他の弁： JIS10K JIS20K	施工要領	配管材料	ダクト及び配管のフランジパッキン及び配管エルボ・チーズ部の保温材の処理方法は以下による。撤去するフランジ部・エルボ・チーズ部に含まれる石綿を処分するため、フランジ・エルボ・チーズの前後を切断し、他のダクト・配管とは別に廃棄を行う。 配管、ダクト以外の解体方法は関連する官公署、石綿作業主任者などに確認し法令に従い適切に処理を行うこと。 アスベスト含有部材を撤去・取り外しを実施する場合の施工要領(参考)				
	○4. 注記板	設けない 設ける(陶器製 樹脂製) 対象器具は図示による。	○4. 湯水混合栓	イ) 湯水混合栓 既設 ○有 ○無 改設 ○要 ○不要 なお充水タンクの保温は標準仕様書 第2編3.1.5 表2.3.5 鋼板製タンクの項による。 ロ) 湯水混合栓 既設 ○有 ○無 改設 ○要 ○不要 なお湯水混合栓の保温は標準仕様書 第2編3.1.5 表2.3.5 給水管の項による。 ハ) 湯水混合栓については給水管に準ずる。 ステンレス製 鋼板製 (1) 連結送水管に取付ける弁は16Kとする。 (2) その他の弁： JIS10K JIS20K				フランジ部撤去詳細図	石綿含有フランジパッキン	約100 約100	
	○1. 量水器	既設 ○親メーター(貸与品 ○買取り) (○現地表示式(直読式) ○遠隔表示式(○電文式 ○バルス式)) 改設 ○子メーター(○貸与品 ○買取り) (○現地表示式(直読式) ○遠隔表示式(○電文式 ○バルス式)) 改設 ○親メーター(○貸与品 ○買取り) (○現地表示式(直読式) ○遠隔表示式(○電文式 ○バルス式)) 改設 ○子メーター(○貸与品 ○買取り) (○現地表示式(直読式) ○遠隔表示式(○電文式 ○バルス式))	○1. 親メーター ○2. 子メーター ○3. ガスポンペ	○実測式 ○バルス式 ○貸与品 ○実測式 ○バルス式 ○買取り 貸与品(50kg 本) イ) 集合装置 ○標準図 液化石油ガス容器廻り配管要領による 本立て ロ) 転倒防止等 ○標準図 液化石油ガス容器転倒防止施工要領 (〇(a) 〇(b)) ○容器固定具をGL+300に追加設置する。 ○本工事(図示の箇所に取り付け)(○分離形 ○一体形) ○別契約工事 外部出力端子 ○有 ○無 イ) 一般敷地内 (m以上) ロ) 敷地内車両通行部分(m以上) 取付けない 取付ける(ガス漏れ警報機と連動して作動するものとし、系統は図示による)				フランジ部撤去詳細図	石綿含有フランジパッキン	約100 約100	
	○2. 量水器桟	既設 親メーター用 ○水道事業者指定品 ○標準図 量水器桟 子メーター用 ○水道事業者指定品 ○標準図 量水器桟 改設 親メーター用 ○水道事業者指定品 ○標準図 量水器桟 子メーター用 ○水道事業者指定品 ○標準図 量水器桟	○4. 湯水混合栓	イ) 湯水混合栓 既設 ○有 ○無 改設 ○要 ○不要 なお充水タンクの保温は標準仕様書 第2編3.1.5 表2.3.5 鋼板製タンクの項による。 ロ) 湯水混合栓 既設 ○有 ○無 改設 ○要 ○不要 なお湯水混合栓の保温は標準仕様書 第2編3.1.5 表2.3.5 給水管の項による。 ハ) 湯水混合栓については給水管に準ずる。 ステンレス製 鋼板製 (1) 連結送水管に取付ける弁は16Kとする。 (2) その他の弁： JIS10K JIS20K				フランジ部撤去詳細図	石綿含有フランジパッキン	約100 約100	
給水設備	○3. 弁 類	イ) 水道直結部分 10K ロ) その他の部分 5K ハ) 呼び径65A以上の弁はバタフライ弁とする。 ニ) ステンレス鋼管に取付ける弁類はステンレス製とする。 化粧ケーシング(アルミニウム合金製 ○合成樹脂製)	○1. システム構成その他 ○2. 量水器 ○3. 弁 類	別図による。 ○バルス式 ○直読式 図面に特記なき場合は、J I S又はJ V 5 Kとする。	施工要領	配管材料	ダクト及び配管のフランジパッキン及び配管エルボ・チーズ部の保温材の処理方法は以下による。撤去するフランジ部・エルボ・チーズ部に含まれる石綿を処分するため、フランジ・エルボ・チーズの前後を切断し、他のダクト・配管とは別に廃棄を行う。 配管、ダクト以外の解体方法は関連する官公署、石綿作業主任者などに確認し法令に従い適切に処理を行うこと。 アスベスト含有部材を撤去・取り外しを実施する場合の施工要領(参考)				
	○4. 不凍水栓柱 ○5. 給水栓	イ) 屋内(○一般水栓 ○耐寒水栓) 屋外(○耐寒水栓 ○一般水栓) ロ) 湯沸室、台所、厨房用水栓は湯沸式とする。 ハ) 耐寒水栓はJWWAの認証品とする。	○1. 親メーター ○2. 子メーター ○3. ガスポンペ	○実測式 ○バルス式 ○貸与品 ○実測式 ○バルス式 ○買取り 貸与品(50kg 本) イ) 集合装置 ○標準図 液化石油ガス容器廻り配管要領による 本立て ロ) 転倒防止等 ○標準図 液化石油ガス容器転倒防止施工要領 (〇(a) 〇(b)) ○容器固定具をGL+300に追加設置する。 ○本工事(図示の箇所に取り付け)(○分離形 ○一体形) ○別契約工事 外部出力端子 ○有 ○無 イ) 一般敷地内 (m以上) ロ) 敷地内車両通行部分(m以上) 取付けない 取付ける(ガス漏れ警報機と連動して作動するものとし、系統は図示による)				フランジ部撤去詳細図	石綿含有フランジパッキン	約100 約100	
	○6. 保 温	イ) 屋外露出管(弁、フランジを含む)の保温は、標準仕様書第2編3.1.4 表2.3.5.e 2・ウとし厚さは呼び径25mm以下は50mm、呼び径32mm以上は40mmとする。 ロ) 量水器桟内の保温 行う 行わない	○4. 湯水混合栓	イ) 湯水混合栓 既設 ○有 ○無 改設 ○要 ○不要 なお充水タンクの保温は標準仕様書 第2編3.1.5 表2.3.5 鋼板製タンクの項による。 ロ) 湯水混合栓 既設 ○有 ○無 改設 ○要 ○不要 なお湯水混合栓の保温は標準仕様書 第2編3.1.5 表2.3.5 給水管の項による。 ハ) 湯水混合栓については給水管に準ずる。 ステンレス製 鋼板製 (1) 連結送水管に取付ける弁は16Kとする。 (2) その他の弁： JIS10K JIS20K				フランジ部撤去詳細図	石綿含有フランジパッキン	約100 約100	
	○7. 小形給水ポンプ ユニット ○8. 水槽	(1) 自動交互並列運転とする。 (2) 24時間強制ローテーション機能： 付加する 付加しない (1) FRP製タンクのタンク天板(点検用蓋を含む) 複合板 複合板としない (2) タンク接続用配管のフレキシブル継手は合成ゴム製とし、水槽用鋼製架台は溶融亜鉛めっき仕上とする。 (3) 吐水配管(受水槽)の給水用緊急遮断弁 設けない 設ける	○4. 湯水混合栓	イ) 湯水混合栓 既設 ○有 ○無 改設 ○要 ○不要 なお充水タンクの保温は標準仕様書 第2編3.1.5 表2.3.5 鋼板製タンクの項による。 ロ) 湯水混合栓 既設 ○有 ○無 改設 ○要 ○不要 なお湯水混合栓の保温は標準仕様書 第2編3.1.5 表2.3.5 給水管の項による。 ハ) 湯水混合栓については給水管に準ずる。 ステンレス製 鋼板製 (1) 連結送水管に取付ける弁は16Kとする。 (2) その他の弁： JIS10K JIS20K				フランジ部撤去詳細図	石綿含有フランジパッキン	約100 約100	
給水設備	○1. 量水器	既設 ○親メーター(貸与品 ○買取り) (○現地表示式(直読式) ○遠隔表示式(○電文式 ○バルス式)) 改設 ○子メーター(○貸与品 ○買取り) (○現地表示式(直読式) ○遠隔表示式(○電文式 ○バルス式)) 改設 ○親メーター(○貸与品 ○買取り) (○現地表示式(直読式) ○遠隔表示式(○電文式 ○バルス式)) 改設 ○子メーター(○貸与品 ○買取り) (○現地表示式(直読式) ○遠隔表示式(○電文式 ○バルス式))	○1. システム構成その他 ○2. 量水器 ○3. 弁 類	別図による。 ○バルス式 ○直読式 図面に特記なき場合は、J I S又はJ V 5 Kとする。	施工要領	配管材料	ダクト及び配管のフランジパッキン及び配管エルボ・チーズ部の保温材の処理方法は以下による。撤去するフランジ部・エルボ・チーズ部に含まれる石綿を処分するため、フランジ・エルボ・チーズの前後を切断し、他のダクト・配管とは別に廃棄を行う。 配管、ダクト以外の解体方法は関連する官公署、石綿作業主任者などに確認し法令に従い適切に処理を行うこと。 アスベスト含有部材を撤去・取り外しを実施する場合の施工要領(参考)				
	○2. 量水器桟	既設 親メーター用 ○水道事業者指定品 ○標準図 量水器桟 子メーター用 ○水道事業者指定品 ○標準図 量水器桟 改設 親メーター用 ○水道事業者指定品 ○標準図 量水器桟 子メーター用 ○水道事業者指定品 ○標準図 量水器桟	○1. 親メーター ○2. 子メーター ○3. ガスポンペ	○実測式 ○バルス式 ○貸与品 ○実測式 ○バルス式 ○買取り 貸与品(50kg 本) イ) 集合装置 ○標準図 液化石油ガス容器廻り配管要領による 本立て ロ) 転倒防止等 ○標準図 液化石油ガス容器転倒防止施工要領 (〇(a) 〇(b)) ○容器固定具をGL+300に追加設置する。 ○本工事(図示の箇所に取り付け)(○分離形 ○一体形) ○別契約工事 外部出力端子 ○有 ○無 イ) 一般敷地内 (m以上) ロ) 敷地内車両通行部分(m以上) 取付けない 取付ける(ガス漏れ警報機と連動して作動するものとし、系統は図示による)				フランジ部撤去詳細図	石綿含有フランジパッキン	約100 約100	
	○3. 弁 類	イ) 水道直結部分 10K ロ) その他の部分 5K ハ) 呼び径65A以上の弁はバタフライ弁とする。 ニ) ステンレス鋼管に取付ける弁類はステンレス製とする。 化粧ケーシング(アルミニウム合金製 ○合成樹脂製)	○1. システム構成その他 ○2. 量水器 ○3. 弁 類	別図による。 ○バルス式 ○直読式 図面に特記なき場合は、J I S又はJ V 5 Kとする。				フランジ部撤去詳細図	石綿含有フランジパッキン	約100 約100	
	○4. 不凍水栓柱 ○5. 給水栓	イ) 屋内(○一般水栓 ○耐寒水栓) 屋外(○耐寒水栓 ○一般水栓) ロ) 湯沸室、台所、厨房用水栓は湯沸式とする。 ハ) 耐寒水栓はJWWAの認証品とする。	○1. 親メーター ○2. 子メーター ○3. ガスポンペ	○実測式 ○バルス式 ○貸与品 ○実測式 ○バルス式 ○買取り 貸与品(50kg 本) イ) 集合装置 ○標準図 液化石油ガス容器廻り配管要領による 本立て ロ) 転倒防止等 ○標準図 液化石油ガス容器転倒防止施工要領 (〇(a) 〇(b)) ○容器固定具をGL+300に追加設置する。 ○本工事(図示の箇所に取り付け)(○分離形 ○一体形) ○別契約工事 外部出力端子 ○有 ○無 イ) 一般敷地内 (m以上) ロ) 敷地内車両通行部分(m以上) 取付けない 取付ける(ガス漏れ警報機と連動して作動するものとし、系統は図示による)				フランジ部撤去詳細図	石綿含有フランジパッキン	約100 約100	
給水設備	○6. 保 温	イ) 屋外露出管(弁、フランジを含む)の保温は、標準仕様書第2編3.1.4 表2.3.5.e 2・ウとし厚さは呼び径25mm以下は50mm、呼び径32mm以上は40mmとする。 ロ) 量水器桟内の保温 行う 行わない	○1. システム構成その他 ○2. 量水器 ○3. 弁 類	別図による。 ○バルス式 ○直読式 図面に特記なき場合は、J I S又はJ V 5 Kとする。	施工要領	配管材料	ダクト及び配管のフランジパッキン及び配管エルボ・チーズ部の保温材の処理方法は以下による。撤去するフランジ部・エルボ・チーズ部の保温材は以下による。撤去するフランジ部・エルボ・チーズ部に含まれる石綿を処分するため、フランジ・エルボ・チーズの前後を切断し、他のダクト・配管とは別に廃棄を行う。 配管、ダクト以外の解体方法は関連する官公署、石綿作業主任者などに確認し法令に従い適切に処理を行うこと。 アスベスト含有部材を撤去・取り外しを実施する場合の施工要領(参考)				
	○7. 小形給水ポンプ ユニット ○8. 水槽	(1) 自動交互並列運転とする。 (2) 24時間強制ローテーション機能： 付加する 付加しない (1) FRP製タンクのタンク天板(点検用蓋を含む) 複合板 複合板としない (2) タンク接続用配管のフレキシブル継手は合成ゴム製とし、水槽用鋼製架台は溶融亜鉛めっき仕上とする。 (3) 吐水配管(受水槽)の給水用緊急遮断弁 設けない 設ける	○1. 親メーター ○2. 子メーター ○3. ガスポンペ	○実測式 ○バルス式 ○貸与品 ○実測式 ○バルス式 ○買取り 貸与品(50kg 本) イ) 集合装置 ○標準図 液化石油ガス容器廻り配管要領による 本立て ロ) 転倒防止等 ○標準図 液化石油ガス容器転倒防止施工要領 (〇(a) 〇(b)) ○容器固定具をGL+300に追加設置する。 ○本工事(図示の箇所に取り付け)(○分離形 ○一体形) ○別契約工事 外部出力端子 ○有 ○無 イ) 一般敷地内 (m以上) ロ) 敷地内車両通行部分(m以上) 取付けない 取付ける(ガス漏れ警報機と連動して作動するものとし、系統は図示による)				フランジ部撤去詳細図	石綿含有フランジパッキン	約100 約100	
	○1. 量水器	既設 ○親メーター(貸与品 ○買取り) (○現地表示式(直読式) ○遠隔表示式(○電文式 ○バルス式)) 改設 ○子メーター(○貸与品 ○買取り) (○現地表示式(直読式) ○遠隔表示式(○電文式 ○バルス式)) 改設 ○親メーター(○貸与品 ○買取り) (○現地表示式(直読式) ○遠隔表示式(○電文式 ○バルス式)) 改設 ○子メーター(○貸与品 ○買取り) (○現地表示式(直読式) ○遠隔表示式(○電文式 ○バルス式))	○1. システム構成その他 ○2. 量水器 ○3. 弁 類	別図による。 ○バルス式 ○直読式 図面に特記なき場合は、J I S又はJ V 5 Kとする。				フランジ部撤去詳細図	石綿含有フランジパッキン	約100 約100	
	○2. 量水器桟	既設 親メーター用 ○水道事業者指定品 ○標準図 量水器桟 子メーター用 ○水道事業者指定品 ○標準図 量水器桟 改設 親メーター用 ○水道事業者指定品 ○標準図 量水器桟 子メーター用 ○水道事業者指定品 ○標準図 量水器桟	○1. 親メーター ○2. 子メーター ○3. ガスポンペ	○実測式 ○バルス式 ○貸与品 ○実測式 ○バルス式 ○買取り 貸与品(50kg 本) イ) 集合装置 ○標準図 液化石油ガス容器廻り配管要領による 本立て ロ) 転倒防止等 ○標準図 液化石油ガス容器転倒防止施工要領 (〇(a) 〇(b)) ○容器固定具をGL+300に追加設置する。 ○本工事(図示の箇所に取り付け)(○分離形 ○一体形) ○別契約工事 外部出力端子 ○有 ○無 イ) 一般敷地内 (m以上) ロ) 敷地内車両通行部分(m以上) 取付けない 取付ける(ガス漏れ警報機と連動して作動するものとし、系統は図示による)				フランジ部撤去詳細図	石綿含有フランジパッキン	約100 約100	
給水設備	○3. 弁 類	イ) 水道直結部分 10K ロ) その他の部分 5K ハ) 呼び径65A以上の弁はバタフライ弁とする。 ニ) ステンレス鋼管に取付ける弁類はステンレス製とする。 化粧ケーシング(アルミニウム合金製 ○合成樹脂製)	○1. システム構成その他 ○2. 量水器 ○3. 弁 類	別図による。 ○バルス式 ○直読式 図面に特記なき場合は、J I S又はJ V 5 Kとする。	施工要領	配管材料	ダクト及び配管のフランジパッキン及び配管エルボ・チーズ部の保温材の処理方法は以下による。撤去するフランジ部・エルボ・チーズ部の保温材は以下による。撤去するフランジ部・エルボ・チーズ部に含まれる石綿を処分するため、フランジ・エルボ・チーズの前後を切断し、他のダクト・配管とは別に廃棄を行う。 配管、ダクト以外の解体方法は関連する官公署、石綿作業主任者などに確認し法令に従い適切に処理を行うこと。 アスベスト含有部材を撤去・取り外しを実施する場合の施工要領(参考)				
	○4. 不凍水栓柱 ○5. 給水栓	イ) 屋内(○一般水栓 ○耐寒水栓) 屋外(○耐寒水栓 ○一般水栓) ロ) 湯沸室、台所、厨房用水栓は湯沸式とする。 ハ) 耐寒水栓はJWWAの認証品とする。	○1. 親メーター ○2. 子メーター ○3. ガスポンペ	○実測式 ○バルス式 ○貸与品 ○実測式 ○バルス式 ○買取り 貸与品(50kg 本) イ) 集合装置 ○標準図 液化石油ガス容器廻り配管要領による 本立て ロ) 転倒防止等 ○標準図 液化石油ガス容器転倒防止施工要領 (〇(a) 〇(b)) ○容器固定具をGL+300に追加設置する。 ○本工事(図示の箇所に取り付け)(○分離形 ○一体形) ○別契約工事 外部出力端子 ○有 ○無 イ) 一般敷地内 (m以上) ロ) 敷地内車両通行部分(m以上) 取付けない 取付ける(ガス漏れ警報機と連動して作動するものとし、系統は図示による)				フランジ部撤去詳細図	石綿含有フランジパッキン	約100 約100	
	○6. 保 温	イ) 屋外露出管(弁、フランジを含む)の保温は、標準仕様書第2編3.1.4 表2.3.5.e 2・ウとし厚さは呼び径25mm以下は50mm、呼び径32mm以上は40mmとする。 ロ) 量水器桟内の保温 行う 行わない	○1. システム構成その他 ○2. 量水器 ○3. 弁 類	別図による。 ○バルス式 ○直読式 図面に特記なき場合は、J I S又はJ V 5 Kとする。				フランジ部撤去詳細図	石綿含有フランジパッキン	約100 約100	
	○7. 小形給水ポンプ ユニット ○8. 水槽	(1) 自動交互並列運転とする。 (2) 24時間強制ローテーション機能： 付加する 付加しない (1) FRP製タンクのタンク天板(点検用蓋を含む) 複合板 複合板としない (2) タンク接続用配管のフレキシブル継手は合成ゴム製とし、水槽用鋼製架台は溶融亜鉛めっき仕上とする。 (3) 吐水配管(受水槽)の給水用緊急遮断弁 設けない 設ける	○1. 親メーター ○2. 子メーター ○3. ガスポンペ	○実測式 ○バルス式 ○貸与品 ○実測式 ○バルス式 ○買取り 貸与品(50kg 本) イ) 集合装置 ○標準図 液化石油ガス容器廻り配管要領による 本立て ロ) 転倒防止等 ○標準図 液化石油ガス容器転倒防止施工要領 (〇(a) 〇(b)) ○容器固定具をGL+300に追加設置する。 ○本工事(図示の箇所に取り付け)(○分離形 ○一体形) ○別契約工事 外部出力端子 ○有 ○無 イ) 一般敷地内 (m以上) ロ) 敷地内車両通行部分(m以上) 取付けない 取付ける(ガス漏れ警報機と連動して作動するものとし、系統は図示による)				フランジ部撤去詳細図	石綿含有フランジパッキン	約100 約100	
給水設備	○1. 量水器	既設 ○親メーター(貸与品 ○買取り) (○現地表示式(直読式) ○遠隔表示式(○電文式 ○バルス式)) 改設 ○子メーター(○貸与品 ○買取り) (○現地表示式(直読式) ○遠隔表示式(○電文式 ○バルス式)) 改設 ○親メーター(○貸与品 ○買取り) (○現地表示式(直読式) ○遠隔表示式(○電文式 ○バルス式)) 改設 ○子メーター(○貸与品 ○買取り) (○現地表示式(直読式) ○遠隔表示式(○電文式 ○バルス式))	○1. システム構成その他 ○2. 量水器 ○3. 弁 類	別図による。 ○バルス式 ○直読式 図面に特記なき場合は、J I S又はJ V 5 Kとする。	施工要領	配管材料	ダクト及び配管のフランジパッキン及び配管エルボ・チーズ部の保温材の処理方法は以下による。撤去するフランジ部・エルボ・チーズ部の保温材は以下による。撤去するフランジ部・エルボ・チーズ部に含まれる石綿を処分するため、フランジ・エルボ・チーズの前後を切断し、他のダクト・配管とは別に廃棄を行う。 配管、ダクト以外の解体方法は関連する官公署、石綿作業主任者などに確認し法令に従い適切に処理を行うこと。 アスベスト含有部材を撤去・取り外しを実施する場合の施工要領(参考)				
	○2. 量水器桟	既設 親メーター用 ○水道事業者指定品 ○標準図 量水器桟 子メーター用 ○水道事業者指定品 ○標準図 量水器桟 改設 親メーター用 ○水道事業者指定品 ○標準図 量水器桟 子メーター用 ○水道事業者指定品 ○標準図 量水器桟	○1. 親メーター ○2. 子メーター ○3. ガスポンペ	○実測式 ○バルス式 ○貸与品 ○実測式 ○バルス式 ○買取り 貸与品(50kg 本) イ) 集合装置 ○標準図 液化石油ガス容器廻り配管要領による 本立て ロ) 転倒防止等 ○標準図 液化石油ガス容器転倒防止施工要領 (〇(a) 〇(b)) ○容器固定具をGL+300に追加設置する。 ○本工事(図示の箇所に取り付け)(○分離形 ○一体形) ○別契約工事 外部出力端子 ○有 ○無 イ) 一般敷地内 (m以上) ロ) 敷地内車両通行部分(m以上) 取付けない 取付ける(ガス漏れ警報機と連動して作動するものとし、系統は図示による)				フランジ部撤去詳細図	石綿含有フランジパッキン	約100 約100	
	○3. 弁 類	イ) 水道直結部分 10K ロ) その他の部分 5K ハ) 呼び径65A以上の弁はバタフライ弁とする。 ニ) ステンレス鋼管に取付ける弁類はステンレス製とする。 化粧ケーシング(アルミニウム合金製 ○合成樹脂製)	○1. システム構成その他 ○2. 量水器 ○3. 弁 類	別図による。 ○バルス式 ○直読式 図面に特記なき場合は、J I S又はJ V 5 Kとする。				フランジ部撤去詳細図	石綿含有フランジパッキン	約100 約100	
	○4. 不凍水栓柱 ○5. 給水栓	イ) 屋内(○一般水栓 ○耐寒水栓) 屋外(○耐寒水栓 ○一般水栓) ロ) 湯沸									



案内図



配置図 S=1/300

NO	
ア	既設空調用ドレン管は、側溝に放流

工事内容

- 設置する空調機
パッケージエアコン（セバレート型）
- 屋外機 450型（吸込網付・アクティブフィルター付）3台 設置
定格冷房能力45.0kW以上
定格暖房能力50.0kW以上
防雪フード設置
防振架台設置（既設空調屋外機コンクリート基礎使用）
既設電源線接続
既設冷媒管再利用
- 屋内機 224型（天吊形）6台 設置
定格冷房能力22.4kW以上
定格暖房能力25.0kW以上
リモコン操作部壁面設置（既設配線再利用）
既設ドレン管接続
既設送り配線再利用

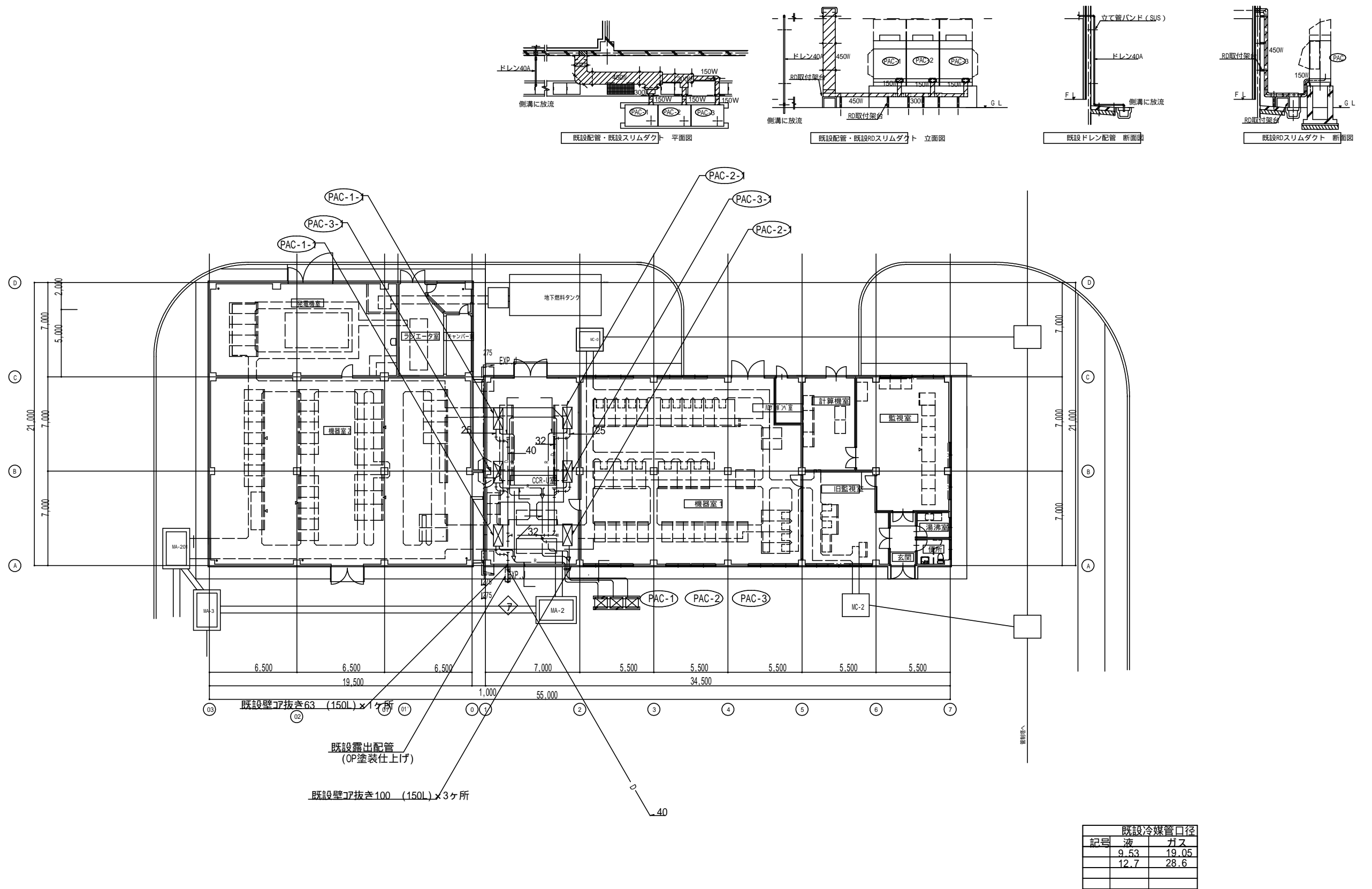
- 撤去する空調機本体
屋外機 日立RAS-NP450FS1 3台
屋内機 日立RPC-NP224K 6台

空調設備機器表

記 号	名 称	仕 様	電 気	設置場所	数	備 考
P A C - 1	パッケージ形空調機	機 式 冷暖兼用天吊り形ダブマルチタイプ（EHP式） 能 力 屋外機 冷房能力 45.0kW 暖房能力 50.0kW 屋外機 圧縮機 屋外機 送風機 附属品 防雪フード（吹出、吸込）、防振架台（ｽﾌﾟﾘﾝｸﾞ式）	3 200V10.4kW 3 200V0.38kW	C C R - U室	1	更新
P A C - 1-	パッケージ形空調機	機 式 冷暖兼用天吊り形ダブマルチタイプ（EHP式） 能 力 屋内機 冷房能力 22.4kW 暖房能力 25.0kW 屋内機 送風機 附属品 リモコンスイッチ、ドレンアップ機	1 200V0.32kW	C C R - U室	2	更新
P A C - 2	パッケージ形空調機	機 式 冷暖兼用天吊り形ダブマルチタイプ（EHP式） 能 力 屋外機 冷房能力 45.0kW 暖房能力 50.0kW 屋外機 圧縮機 屋外機 送風機 附属品 防雪フード（吹出、吸込）、防振架台（ｽﾌﾟﾘﾝｸﾞ式）	3 200V10.4kW 3 200V0.38kW	C C R - U室	1	更新
P A C - 2-	パッケージ形空調機	機 式 冷暖兼用天吊り形ダブマルチタイプ（EHP式） 能 力 屋内機 冷房能力 22.4kW 暖房能力 25.0kW 屋内機 送風機 附属品 リモコンスイッチ、ドレンアップ機	1 200V0.32kW	C C R - U室	2	更新
P A C - 3	パッケージ形空調機	機 式 冷暖兼用天吊り形ダブマルチタイプ（EHP式） 能 力 屋外機 冷房能力 45.0kW 暖房能力 50.0kW 屋外機 圧縮機 屋外機 送風機 附属品 防雪フード（吹出、吸込）、防振架台（ｽﾌﾟﾘﾝｸﾞ式）	3 200V10.4kW 3 200V0.38kW	C C R - U室	1	更新
P A C - 3-	パッケージ形空調機	機 式 冷暖兼用天吊り形ダブマルチタイプ（EHP式） 能 力 屋内機 冷房能力 22.4kW 暖房能力 25.0kW 屋内機 送風機 附属品 リモコンスイッチ、ドレンアップ機	1 200V0.32kW	C C R - U室	2	更新

機器類の電気動力は、参考数値とする。
機器類は、図面表記能力と同等以上の能力を有する機器を使用すること。

		承認	設計	設計年月日	工事名 青森空港電源局舎 C C R - U室空調機更新工事	図面名称 案内図・配置図・凡例・機器表	S c a I e ／ ／	A I I No	No M — 03
--	--	----	----	-------	--------------------------------	---------------------	---------------------	----------	--------------



		承認	設計	設計年月日	工事名	図面名称	Scale	AII No	No
					青森空港電源局舎CCR-U室空調機更新工事	空調設備 平面図	1/200		M — 04

